

平成27年度における公益法人等への会費支出状況

| | 交付先法人名称 | 名目・趣旨 | 交付予定額 (単位:円) | 支出先法人が定める 会費一口当たりの金 額、もしくは最低限の 金額 (単位:円) | 交付日等 (支出決定日) | 支出の理由等 |
|-----|------------------------------|---------------------------------|-----------------|--|-----------------|--|
| 1 | 公益社団法人 日本監査役協会 (監事2名分) | 年会費 (法人会費、年会費) | 160,000 | 100,000 | 5/18 | 他機関、企業の監事や監査役との情報交換等のため。 (支出額の根拠)会費規則により、「法人会員で2名以上登録する場合には2人目から1人あたり6万円を増額する」とされており、当機構は監事2名を登録している。 |
| 2 | 一般社団法人 科学技術と経済の会 | 特別会員会費 (法人会費、年会費) | 200,000 | 200,000 | 5/22 | 各産業分野の企業経営者、並びに各領域の専門家の意見交換と相互の協力の場で科学技術等の情報を得られる。 |
| 3 | 一般社団法人 HPCIコンソーシアム (2口) | 正会員費(構成機関代表) (法人会費、年会費) | 200,000 | 200,000 | 6/25 | HPCIコンソーシアムで実施される我が国の計算科学に関する議論、HPCIシステムの利用課題選定や計算機資源の有効活用等の基本方針の策定、将来のスパコン開発等に関して、情報収集するとともに、発言権を有する必要がある。 構成機関代表とユーザコミュニティ代表で2口加入 (口数の根拠)定款により正会員がユーザ代表及びシステム構成機関代表とに分けられており、JAXAの業務上それぞれの観点での議決権が必要である。 ※HPCI:ハイパフォーマンスコンピューティングインフラ。スパコン等のこと。 |
| | | 正会員費(ユーザコミュニティ代表) (法人会費、年会費) | 200,000 | 200,000 | 11/27 | |
| 4 | 一般社団法人 電子情報通信学会 | 特殊員会費 (法人会費、年会費) | 145,900 | 145,900 | 6/26 | 学会誌及び関連分野の和洋論文誌(オンライン版)購読のため。 |
| 5 | 一般財団法人 安全保障貿易情報センター | 賛助会費 (法人会費、年会費) | 350,000 | 350,000 | 5/20 | 賛助会員に加入することにより、輸出管理に関するコンサルティングサービスの利用が無料で可能になるほか、左記法人の出版物の購入、研修会の受講等について割引料金の適用を受けることができる。 |
| 6 | 一般財団法人 日本ITU協会 | 法人賛助会費 (法人会費、年会費) | 100,000 | 100,000 | 5/13 | 国際電気通信連合の各種活動の情報が、研究会、講演会他の催し、定期刊行物により得られる。 |
| 7 | 一般財団法人 航空交通管制協会 | 法人賛助会費 (法人会費、年会費) | 100,000 | 100,000 | 6/10 | 1.航空交通管制システムに関する技術動向の把握が容易である。 →航空交通管制協会は、IFATCA、CANSO(FAAも正式メンバーとして加入している)などの国際的な管制組織の会員となっているため、最新の世界動向を入手しやすい。 2.以下の研究会などの開催案内が得られる。 ①航空管制に関する技術交流会、研究会 ②管制懇親会 ③航空交通管制業務に係る施設など各種見学会 3.航空交通管制協会を国内外の管制組織との調整窓口として活用できる。 |
| 8 | 公益財団法人 航空輸送技術研究センター | 賛助会費 (法人会費、年会費) | 100,000 | 100,000 | 8/4 | 1.航空輸送技術研究センター(以下、ATECという)を通じてエアラインと航空局との技術交流につながる。 2.ATEC主催の講演会・研究会等への案内が得られる。 3.ATEC調査・研究報告書、年報等が得られる。 4.ATECが管理する航空安全に係わる情報が得られる。 |
| 9 | 一般財団法人 総合研究奨励会 | 賛助会費 (法人会費、年会費) | 100,000 | 100,000 | 3/25 | 次期航空産業プロジェクトに関係する産官学関係者と横断的に情報交換を行い、JAXAにおける研究開発に活用するため、「航空イノベーション研究会」に参加する |
| 10 | 公益財団法人 未来工学研究所内航空総合技術政策フォーラム | 年会費 (法人会費、年会費) | 100,000 | 100,000 | 3/31 | 本法人は、航空関連企業、研究開発機関、大学などの産学官の有識者により、我が国航空産業と技術の将来像・ビジョンの検討、目標の共有に必要な活動、政策の提言を行うものであり、JAXAとして課題の共有、関係機関との連携等を図る。 |
| 合 計 | | | | 1,695,900 | | |